

島根県建設産業実態調査結果

平成25年5月

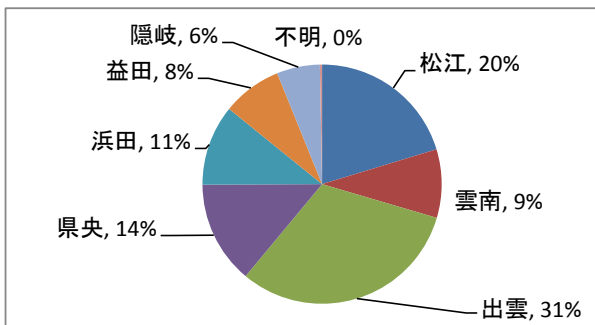
アンケート調査は、平成25年1月の島根県入札参加資格申請書の提出に併せて、県内の建設業者を対象に調査の協力を依頼した。回収率は下表のとおり。

	松江	雲南	出雲	県央	浜田	益田	隠岐	不明	計
アンケート協力	136	62	211	93	73	54	39	2	670
入札参加申請	282	83	275	139	133	120	60		1092
回収率	48%	75%	77%	67%	55%	45%	65%		61%

入札参加申請数1092社に対し、アンケートの回答数は670社となっており、回収率61%となった。

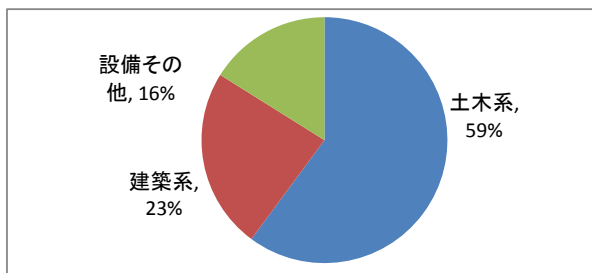
I 企業属性

■会社所属圏域



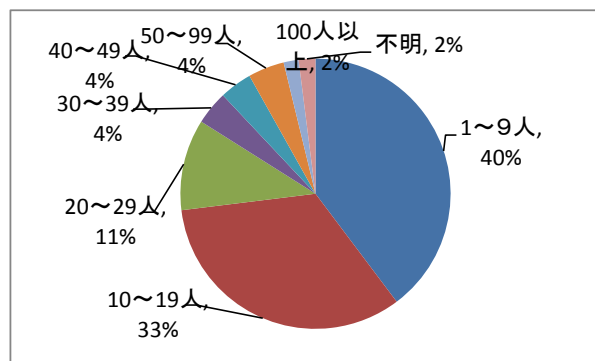
回答企業の本社の立地圏域をみると、右の円グラフのとおりとなっており、石見部の回収率が低くなったことから、出雲部に本社が立地している企業の割合が高くなっている。

■主たる営業業種

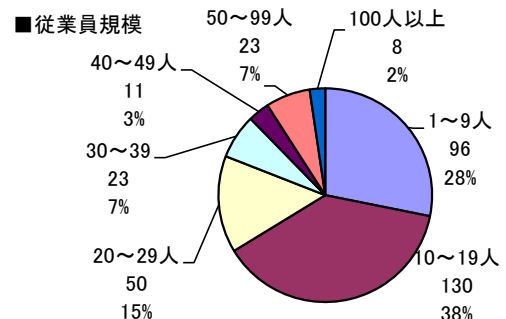


主たる営業業種は、土木系が約60%、建築系が23%、設備等が16%となっている。

■従業員規模別企業割合

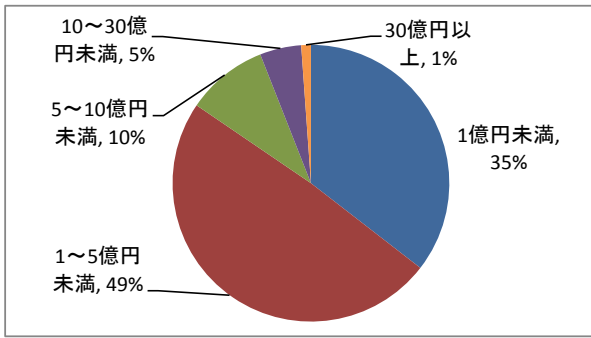


《参考》平成23年1月調査結果



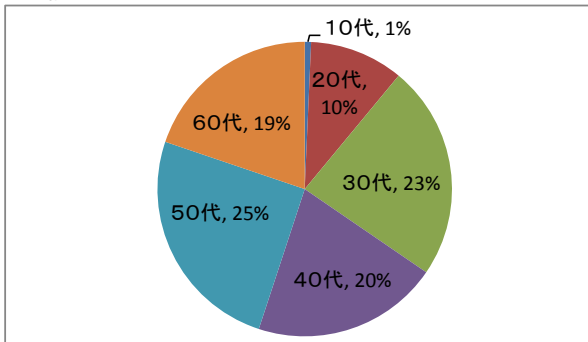
回答企業の従業員規模別の割合をみると、上記左の円グラフのようになっており、同様の調査をおこなった平成23年1月調査と比べ「1~9人」の割合が高くなっており、今回の調査の方が小規模企業の状況・意見が反映したものとなっていると考えられる。

■完成工事高(直近2期平均)



回答企業の完成工事高別の割合をみると、左の円グラフのとおりとなっている。

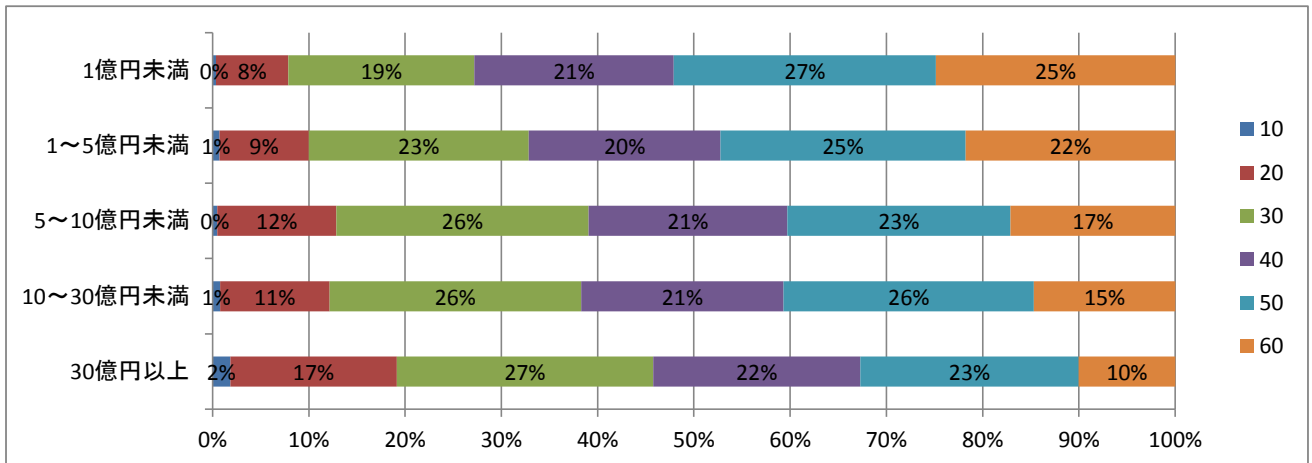
■年齢構成



回答企業の年齢構成をみると、左の円グラフのとおりとなっており、50代以上が4割以上と高齢化している状況が窺える。

《完成工事高別集計結果》

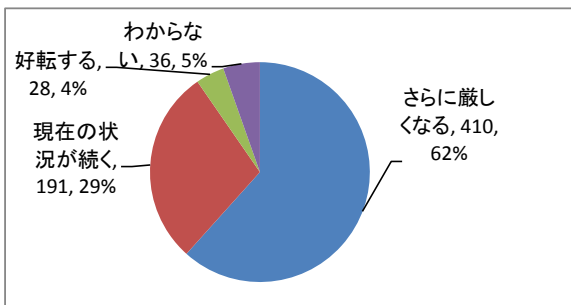
完成工事高別の年齢構成をみると、完工高が小さいほど高齢者の割合が高くなっており、1億円未満では50代以上が半数以上となっている。完工高5億円以上の企業では30代以下の割合も40%となっている一方、1億円未満の企業では30代以下の従業員は30%以下となっているなど完工高の小さい企業ほど若年労働者の確保が出来ておらず、従業員が高齢化している状況が窺える。



II 建設業の経営環境及び今後の経営のあり方について

①建設業をとりまく経営環境について、今後どのように変化するとお考えですか。（〇をつけて下さい）

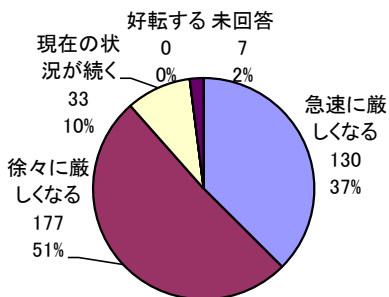
- 1 さらに厳しくなる 2 現在の状況が続く 3 好転する 4 わからない



調査時期は平成25年の1月であり、政権交代後の調査となったが、今後の建設業の状況については「さらに厳しくなる」が約60%、「現在の状況が続く」が約30%、「好転する」が4%となっている。

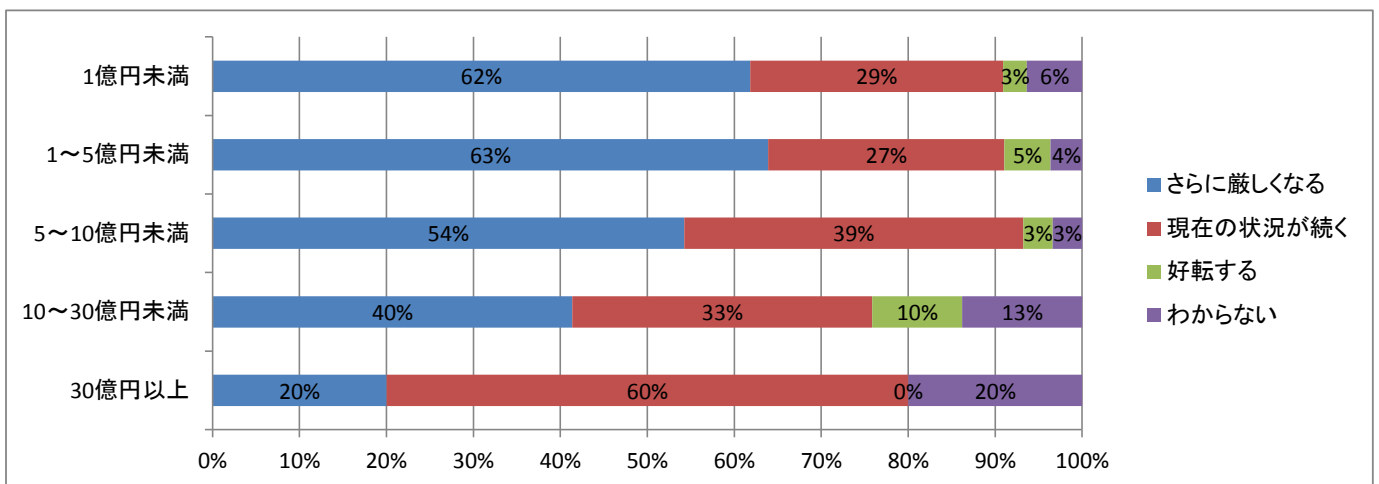
選択肢はやや異なるが、同様の質問をした平成23年1月調査結果（左の下のグラフ）と比較すると、「厳しくなる」と考えている企業が20%以上減少し、「好転する」と考える企業が0%→4%となるなど、今後の状況について引き続き慎重な見方をする企業が多数を占めているが、2年前と比較すると、今後の経営環境が良くなると考える企業が増加している。

《参考》平成23年1月調査結果



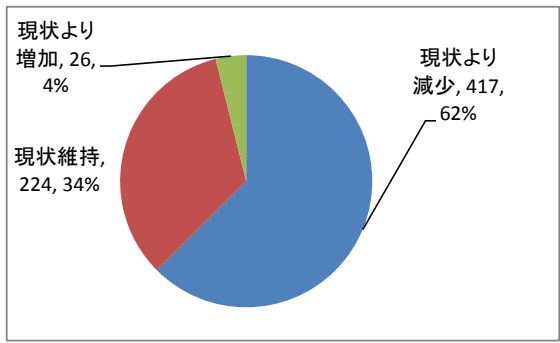
《完成工事高別集計結果》

今後の経営環境については、完工高の規模が小さい企業ほど厳しい見方をしており、完工高5億円以下の企業の90%が「現状維持」「さらに厳しくなる」とみているのに対し、完工高10億円以上の企業では10%が「好転する」とみている。



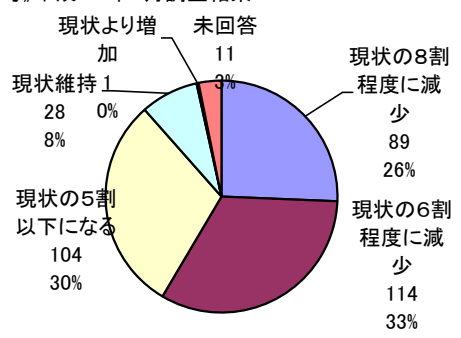
②貴社の公共事業受注の見通しはどうか。(〇をつけて下さい)

- 1 現状より減少 2 現状維持 3 現状より増加



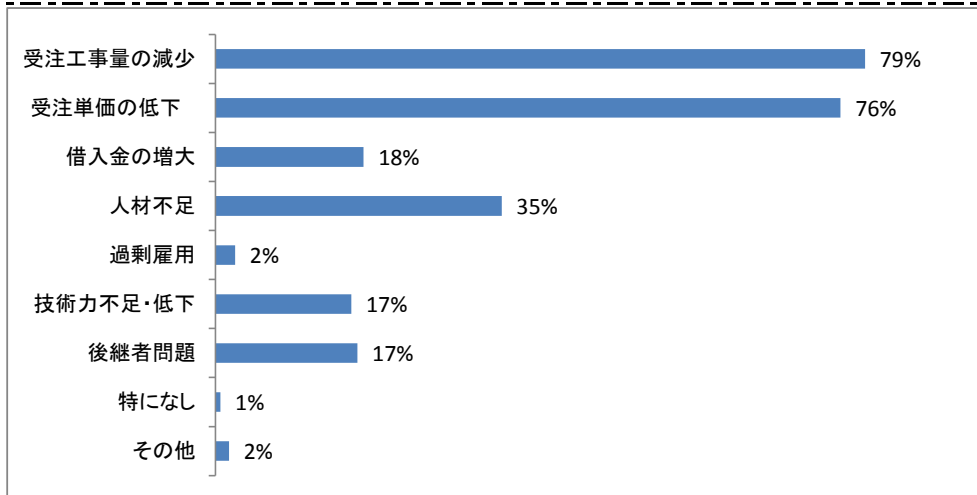
公共事業の受注見とおしについても同様に、平成23年には約9割の企業が「減少」と予想していたが、今回は「減少」は6割になり、「現状維持」あるいは「増加」が大幅に増えている。

《参考》平成23年1月調査結果



③現在の本業(建設業)についての経営上の課題は何でしょうか。(複数選択可)

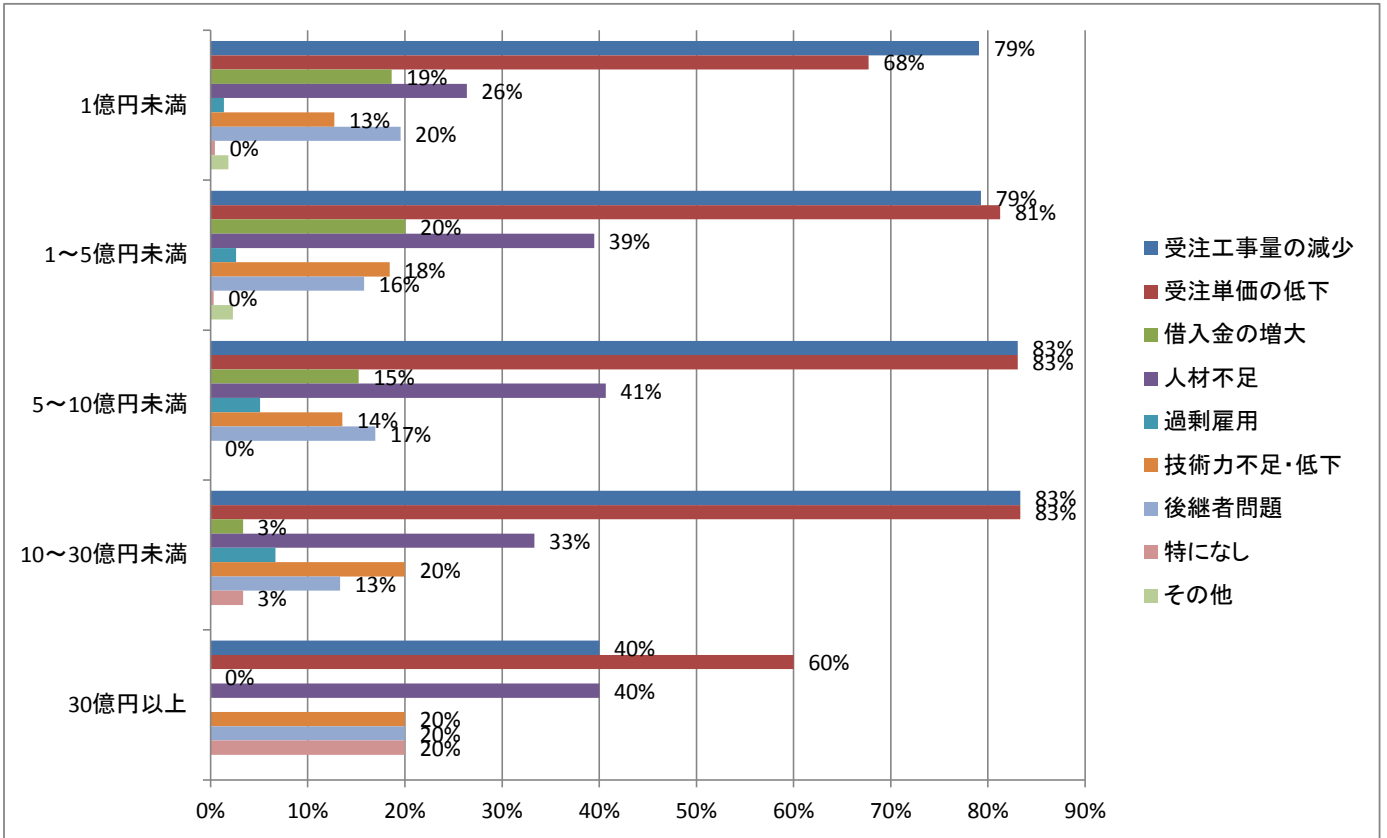
- 1 受注工事量の減少 2 受注単価の低下 3 借入金の増大 4 人材不足
 5 過剰雇用 6 技術力不足・低下 7 後継者問題 8 特になし
 9 その他 ()



建設業の経営上の課題については、80%近い企業が「受注工事量の減少」あるいは「受注単価の低下」を挙げており、受注量の減少、単価の低下が企業経営に深刻な影響を与えていることが窺える。さらに、「人材不足」(35%)、「技術力不足」(17%)「後継者問題」(17%)と人・施工能力を課題として挙げる企業が多い。

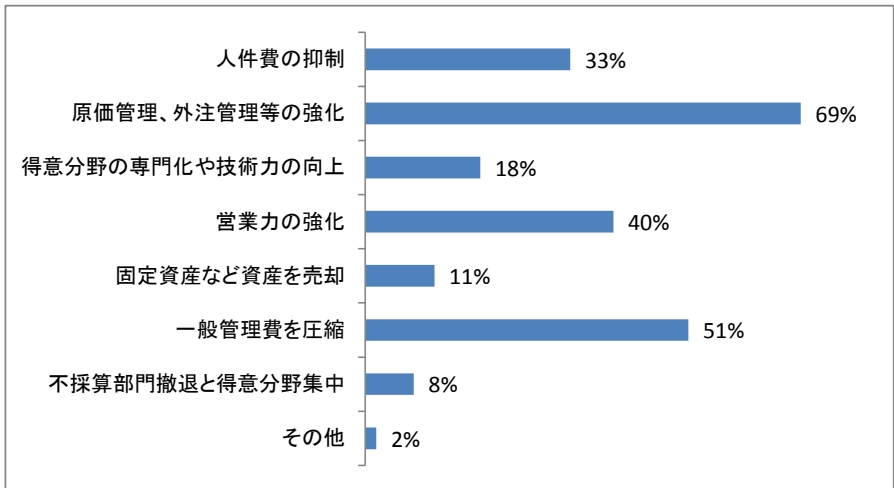
《完成工事高別集計結果》

完工高規模にかかわらず大半の企業が「受注量の減少」「受注単価の低下」を挙げている。一方、完工高に比例している課題としては、完工高の小さい企業ほど「借入金の増大」「後継者問題」を挙げ、財務状況、また企業の存続に課題を抱えていることが窺える。他方、完工高の大きい企業ほど「技術力不足・低下」を課題として挙げ、社内での技術力の継承・蓄積についての問題意識を持っている。



④上記③の経営上の課題に対し、実行したあるいは実行中の対策を選んで下さい。(複数選択可)

1 リストラや賃金抑制など人件費の抑制	2 原価管理、外注管理等の強化
3 得意分野の専門化や新工法の開発など技術力の向上	4 営業力の強化
5 固定資産(土地、建物)など資産を売却	6 一般管理費を圧縮
7 不採算部門からの撤退と得意分野への集中	8 その他()



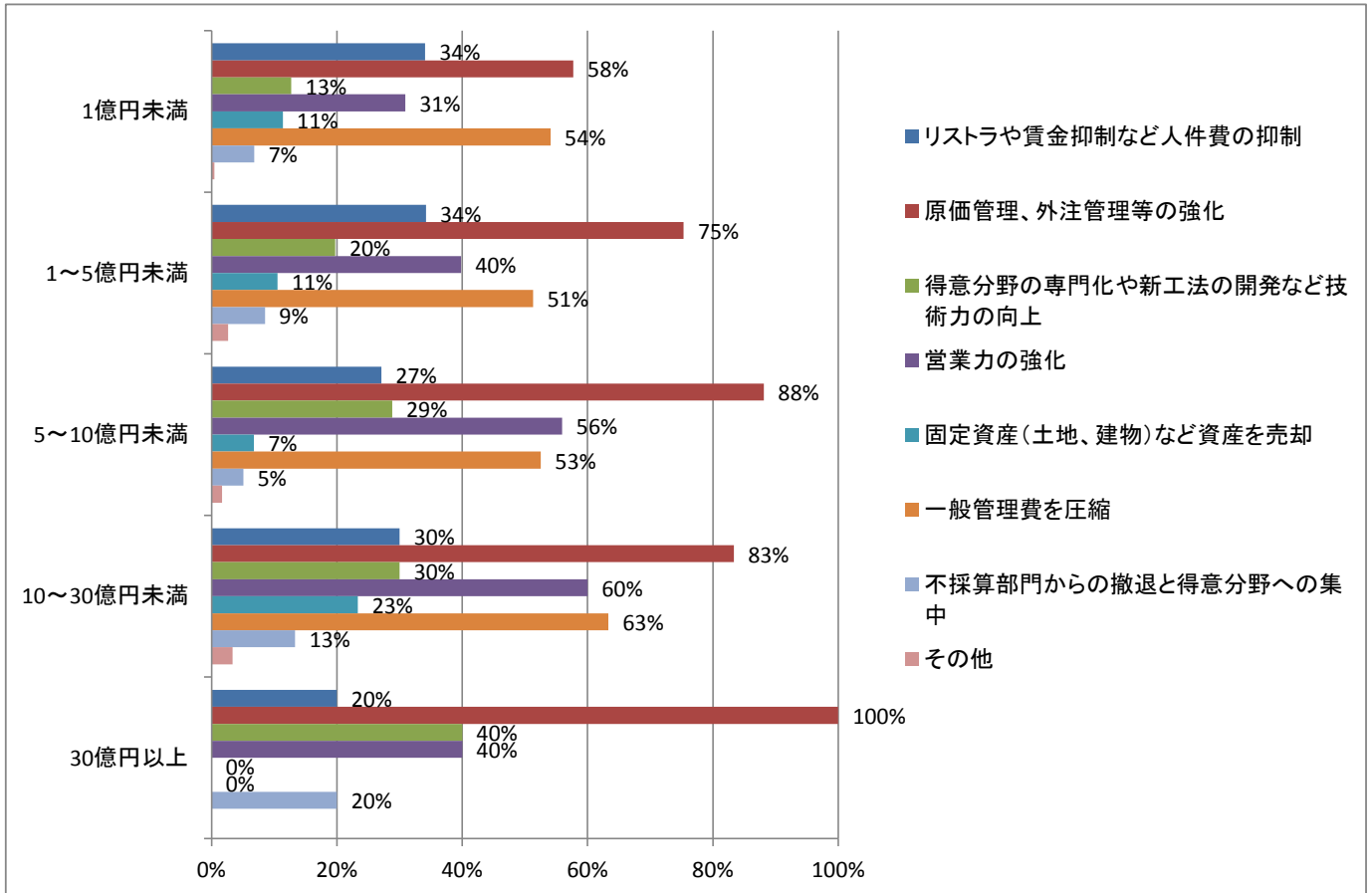
これらの経営課題に対する対策としては、「原価管理・外注管理の強化」「一般管理費を圧縮」が多く、経費削減により利益確保を目指す姿勢が窺われる。

一方、営業力を強化し、民間工事等の受注を強化する企業も40%ある。

また、多くの企業が人件費の抑制の為、給料・ボーナスの削減を行うとともに、定年退職者の不補充という形で人員削減を行っている。

《完成工事高別集計結果》

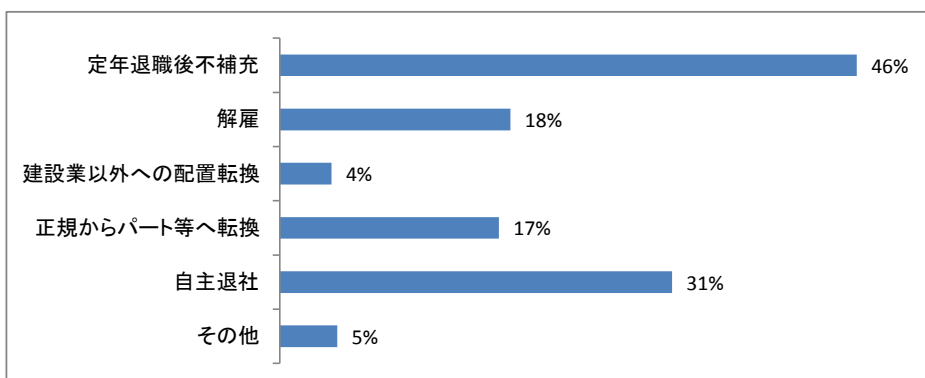
完工高の大きい企業ほど「原価管理・外注管理の強化」によりコスト削減に取り組んでいる。また、「技術力の向上」「営業力の強化」にも取り組んでいる。一方、完工高の小さい企業ほど対応策が限られ「人件費の抑制」が比較的多くなっている。



⑤質問Ⅱ④で「人件費の抑制」と回答した方にお聞きします。

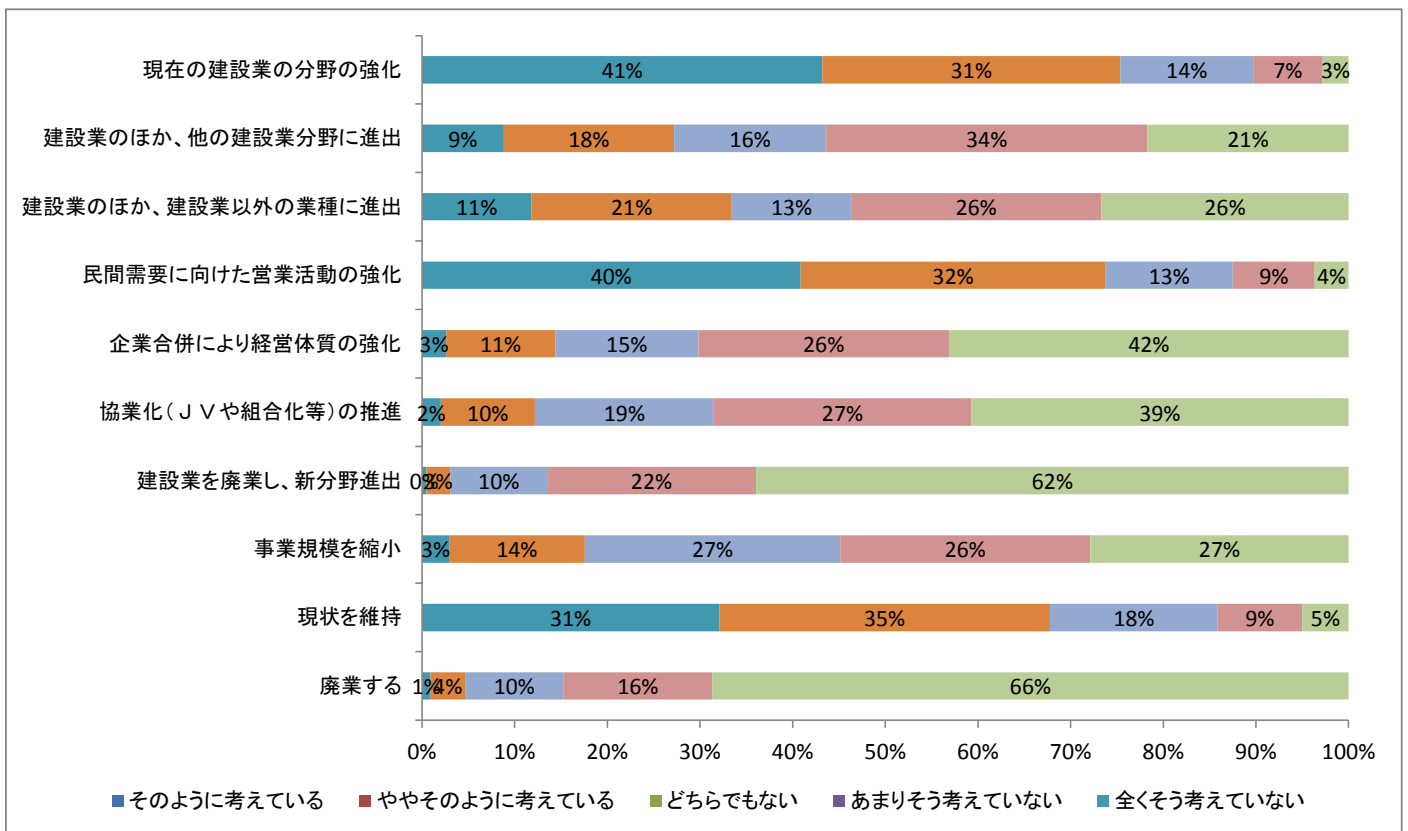
人員整理の方法はどうされましたか。(〇をつけて下さい)(複数回答可)

- | | | |
|-------------------|--------|------------------|
| 1 定年退職後の人員を補充しない | 2 解雇 | 3 建設業以外の部署への配置転換 |
| 4 正規社員からパート社員等へ転換 | 5 自主退社 | 6 その他() |



⑥今後の御社の経営のあり方として、どのような方向を考えていますか。
 以下の質問について5段階評価をお願いします。適応する評価の番号に○をつけて下さい。

評価	質問	そのように考えている	ややそのように考えている	どちらでもない	あまりそう考えていない	全くそう考えていない
a	現在の建設業の分野の強化	41%	31%	14%	7%	3%
b	建設業のほか、他の建設業分野に進出	9%	18%	16%	34%	21%
c	建設業のほか、建設業以外の業種に進出	11%	21%	13%	26%	26%
d	民間需要に向けた営業活動の強化	40%	32%	13%	9%	4%
e	企業合併により経営体質の強化	3%	11%	15%	26%	42%
f	協業化(JVや組合化等)の推進	2%	10%	19%	27%	39%
g	建設業を廃業し、新分野進出	0%	3%	10%	22%	62%
h	事業規模を縮小	3%	14%	27%	26%	27%
i	現状を維持	31%	35%	18%	9%	5%
j	廃業する	1%	4%	10%	16%	66%



今後の経営のあり方について、5段階評価で回答を求めた結果、「現在の建設業の分野の強化」あるいは「民間需要に向けた営業活動の強化」が多く（「そのように考えている」「ややそのように考えている」を合わせて70%強）、多くの企業が現在の事業を強化することにより事業を維持しようという姿勢が窺える。一方、建設業以外の新分野進出については、前向きな企業が30%、消極的な企業が50%となっている。また企業合併については前向きな企業が14%、消極的な企業が70%近くとなっている。

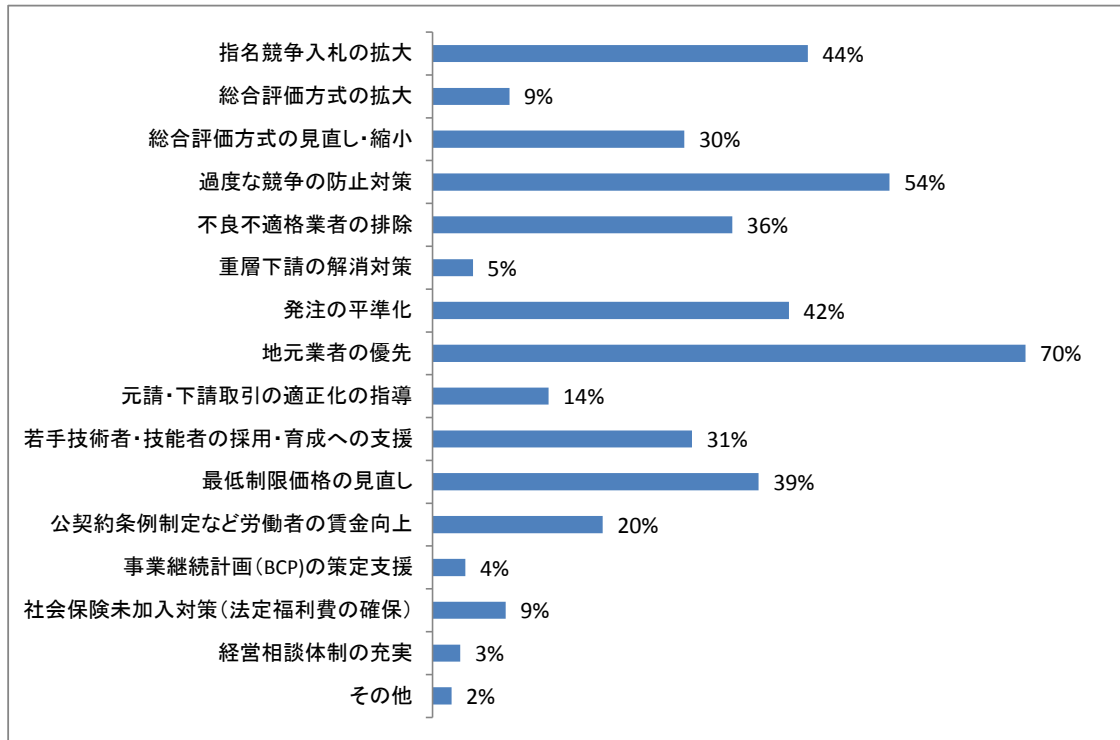
《完成工事高別集計結果》

完工高別に見た特徴としては、完工高の大きい企業ほど「現在の建設業の分野の強化」を考えている企業が多い。また「営業活動の強化」により民間工事を受注しようという考えをもっている。

	⑥今後のあり方																								
	a					b					c					d					e				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
1億円未満	64	61	42	28	11	11	37	28	78	59	16	47	22	60	65	69	76	37	20	12	4	22	27	54	104
	29%	28%	19%	13%	5%	5%	17%	13%	35%	27%	7%	21%	10%	27%	30%	31%	35%	17%	9%	5%	2%	10%	12%	25%	47%
1～5億円未満	130	107	41	15	3	29	59	52	105	55	35	60	46	87	70	122	95	46	30	9	8	37	49	85	123
	43%	35%	13%	5%	1%	10%	19%	17%	35%	18%	12%	20%	15%	29%	23%	40%	31%	15%	10%	3%	3%	12%	16%	28%	40%
5～10億円未満	43	14	2	0	0	5	8	16	20	9	10	17	7	10	14	36	17	3	2	0	1	11	10	18	18
	73%	24%	3%	0%	0%	8%	14%	27%	34%	15%	17%	29%	12%	17%	24%	61%	29%	5%	3%	0%	2%	19%	17%	31%	31%
10～30億円未満	23	6	1	0	0	4	6	6	8	6	6	7	4	6	6	21	6	1	2	0	2	0	5	10	13
	77%	20%	3%	0%	0%	13%	20%	20%	27%	20%	20%	23%	13%	20%	20%	70%	20%	3%	7%	0%	7%	0%	17%	33%	43%
30億円以上	4	1	0	0	0	0	1	2	2	0	1	0	1	2	1	4	1	0	0	0	0	0	2	0	3
	80%	20%	0%	0%	0%	0%	20%	40%	40%	0%	20%	0%	20%	40%	20%	80%	20%	0%	0%	0%	0%	0%	40%	0%	60%
	⑦今後のあり方																								
	f					g					h					i					j				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
1億円未満	2	18	31	53	107	1	9	28	48	125	8	30	59	50	62	66	83	40	16	11	3	17	32	34	125
	1%	8%	14%	24%	49%	0%	4%	13%	22%	57%	4%	14%	27%	23%	28%	30%	38%	18%	7%	5%	1%	8%	15%	15%	57%
1～5億円未満	6	36	55	88	113	2	5	29	75	190	6	48	87	91	69	102	110	49	29	11	3	7	20	60	209
	2%	12%	18%	29%	37%	1%	2%	10%	25%	63%	2%	16%	29%	30%	23%	34%	36%	16%	10%	4%	1%	2%	7%	20%	69%
5～10億円未満	0	5	24	17	12	0	0	4	9	45	2	6	10	16	24	19	16	11	6	5	0	0	5	3	50
	0%	8%	41%	29%	20%	0%	0%	7%	15%	76%	3%	10%	17%	27%	41%	32%	27%	19%	10%	8%	0%	0%	8%	5%	85%
10～30億円未満	3	2	5	10	10	0	0	1	2	27	1	4	7	7	11	8	10	4	5	3	0	0	0	1	29
	10%	7%	17%	33%	33%	0%	0%	3%	7%	90%	3%	13%	23%	23%	37%	27%	33%	13%	17%	10%	0%	0%	0%	3%	97%
30億円以上	1	2	0	1	1	0	0	0	0	5	0	0	1	0	4	1	2	0	1	1	0	0	0	0	5
	20%	40%	0%	20%	20%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	20%	0%	80%	20%	40%	0%	20%	20%	0%	0%	0%	0%	100%

⑦公共事業の発注者(国・県・市町村等)への要望があれば下記からお選び下さい。(複数選択可)

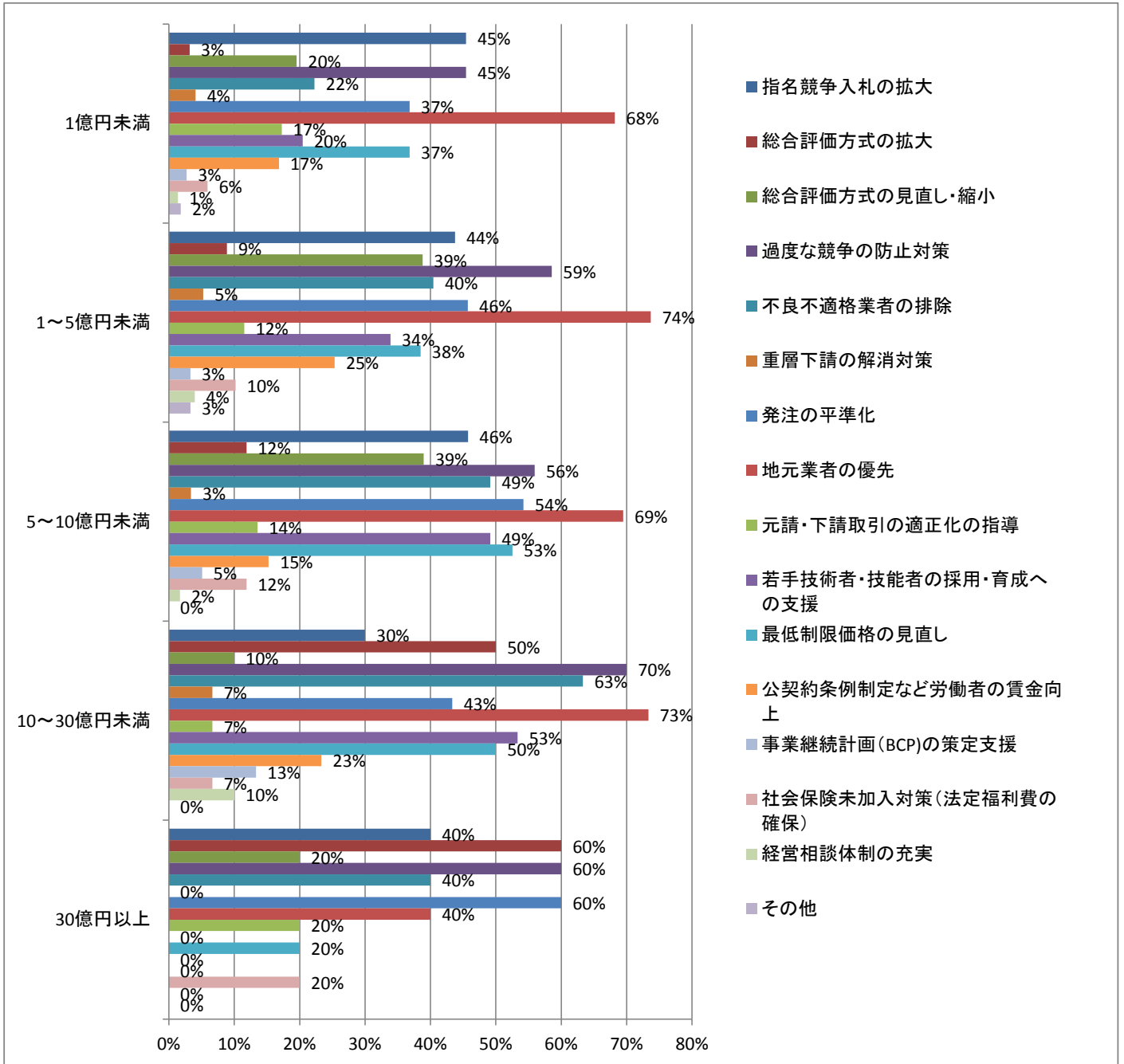
- | | | |
|------------------------|---------------------|------------------|
| 1 指名競争入札の拡大 | 2 総合評価方式の拡大 | 3 総合評価方式の見直し・縮小 |
| 4 過度な競争の防止対策 | 5 不良不適格業者の排除 | 6 重層下請の解消対策 |
| 7 発注の平準化 | 8 地元業者の優先 | 9 元請・下請取引の適正化の指導 |
| 10 若手技術者・技能者の採用・育成への支援 | 11 最低制限価格の見直し | |
| 12 公契約条例制定など労働者の賃金向上 | 13 事業継続計画(BCP)の策定支援 | |
| 14 社会保険未加入対策(法定福利費の確保) | 15 経営相談体制の充実 | |
| 16 その他 | | |



国・県・市町村等の公共事業の発注者に対する要望としては、70%の企業が「地元業者の優先」を挙げており、「過度な競争の防止」「指名競争入札の拡大」「最低制限価格の見直し」など入札のあり方についての要望が多い。

《完成工事高別集計結果》

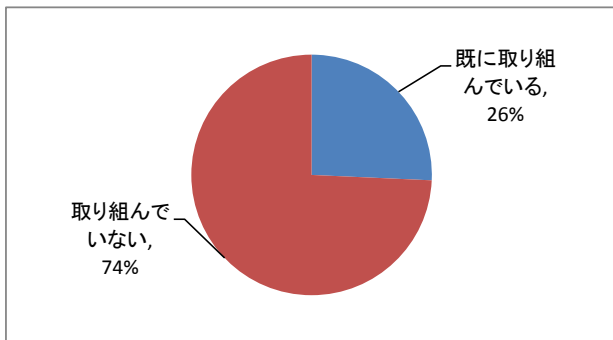
完工高規模別にみた特徴として、完工高の大きい企業ほど「総合評価方式の拡大」を期待している。
 また「過度な競争の防止対策」「不良不適格業者の排除」「若手技術者の育成・採用支援」
 「最低制限価格の見直し」についても完工高の大きい企業ほど望んでいる。



Ⅲ 新分野進出の状況について

①新分野進出に現在取り組んでいますか。(○をつけて下さい)

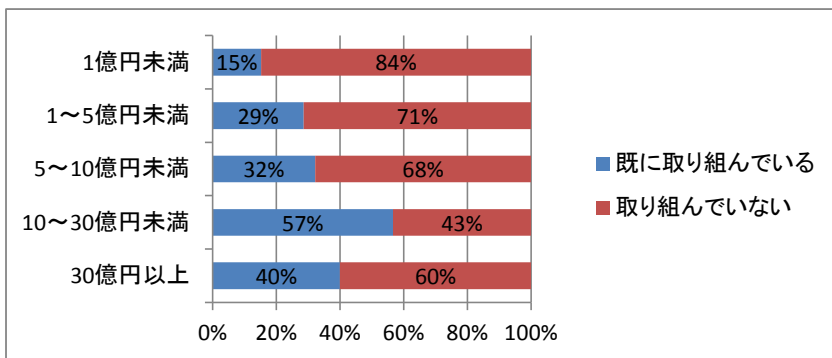
- 1 既に取り組んでいる 2 取り組んでいない



既に新分野に進出した企業は約1/4となっており、4社に1社が建設業以外の事業に取り組んでいる。

《完成工事高別集計結果》

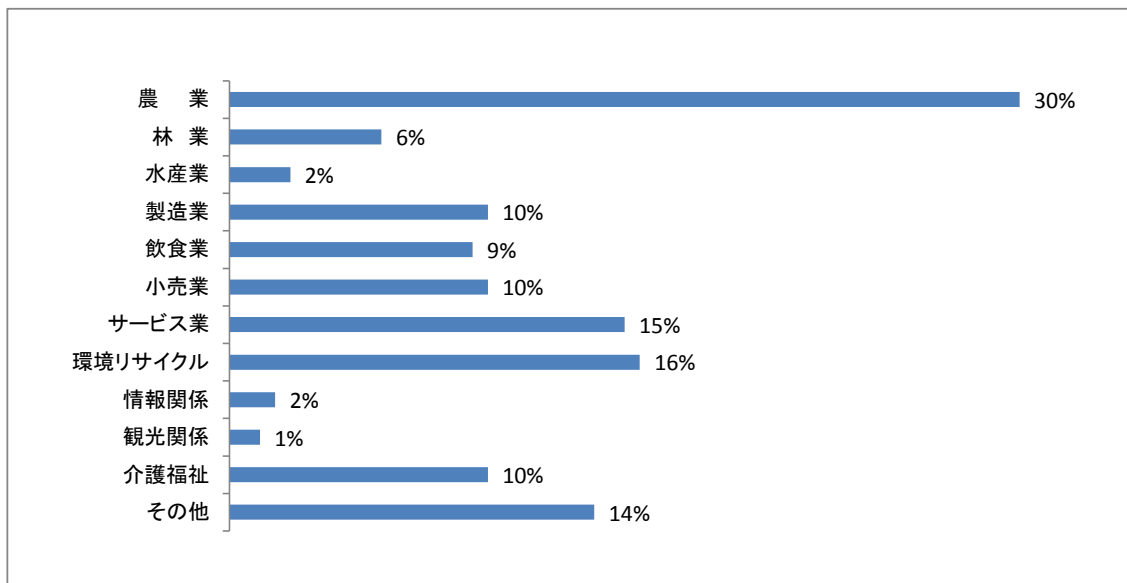
完工高の大きい企業ほど新分野進出をしており、完工高10億円以上の企業では過半数の企業が新分野に進出している。



②質問Ⅲ①で1を選択した方で、取り組んでいる分野は何ですか。(複数回答可)

なお、取り組まれている具体的な内容について 内に記載して下さい。

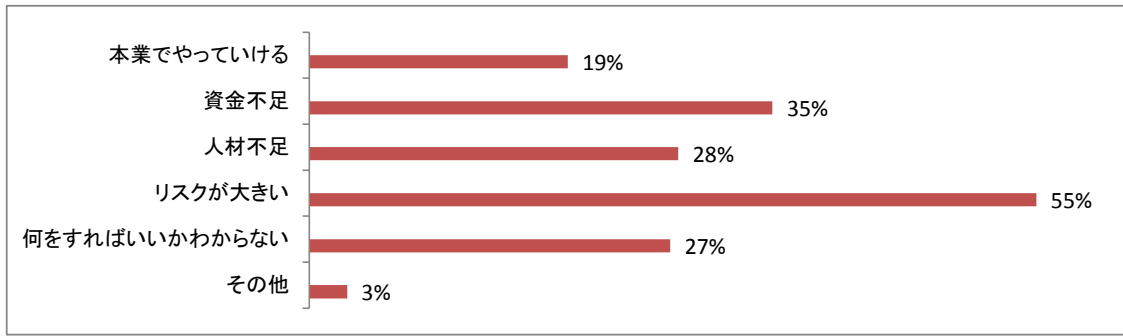
- | | | | |
|--------|---------|---------|-----------|
| 1 農業 | 2 林業 | 3 水産業 | 4 製造業 |
| 5 飲食業 | 6 小売業 | 7 サービス業 | 8 環境リサイクル |
| 9 情報関係 | 10 観光関係 | 11 介護福祉 | 12 その他 |



進出した分野は、「農業」が30%、あと環境分野、サービス業が続いている。環境分野は産業廃棄物処理業、サービス業としては、行政からの施設の指定管理を受託している事例がみられる。新分野進出に取り組んでいない理由としては、リスクの大きさ、資金不足を挙げる企業が多い。

③質問Ⅲ①で3の「取り組んでいない」を選択された方で、その理由を教えてください。(複数回答可)

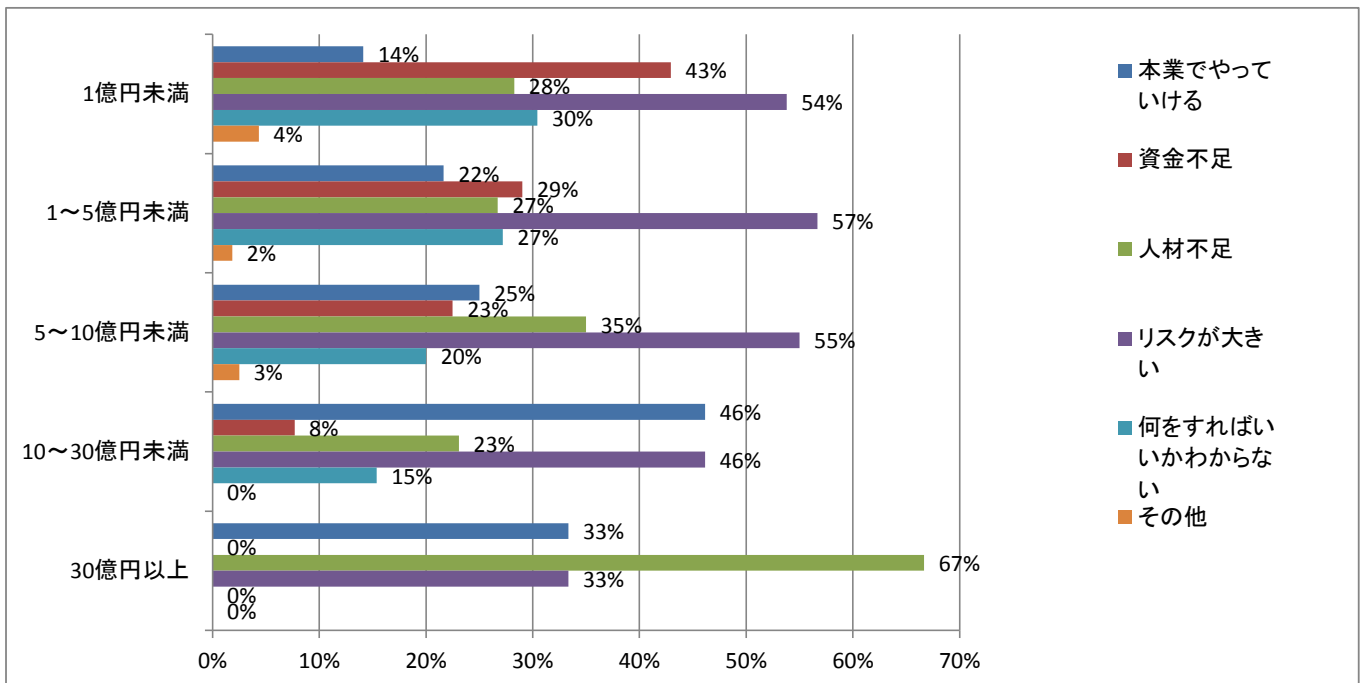
- 1 本業でやっている 2 資金不足 3 人材不足 4 リスクが大きい
5 何をすればいいかわからない 6 その他



《完成工事高別集計結果》

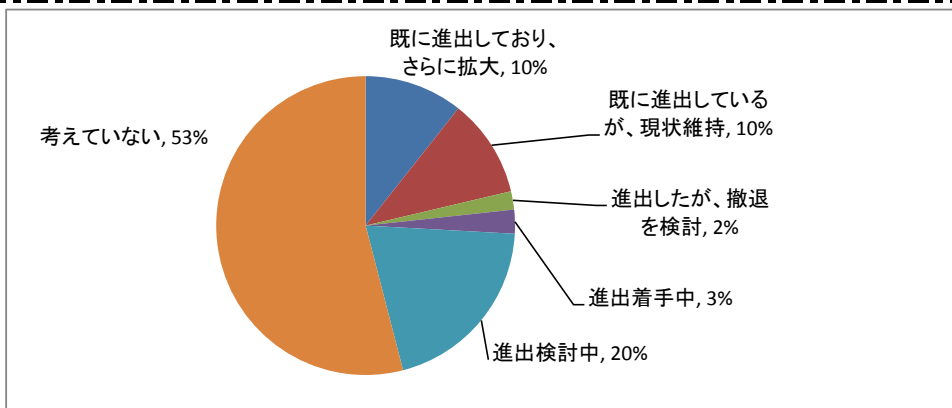
新分野進出をしない理由として、完工高の小さい企業では「資金不足」を挙げる企業が多く、資金面の制約から新分野進出が出来ない状況が窺える。

また、完工高の小さい企業ほど「何をすればいいかわからない」状況にある。



④今後の新分野への取り組みについてどう考えていますか。

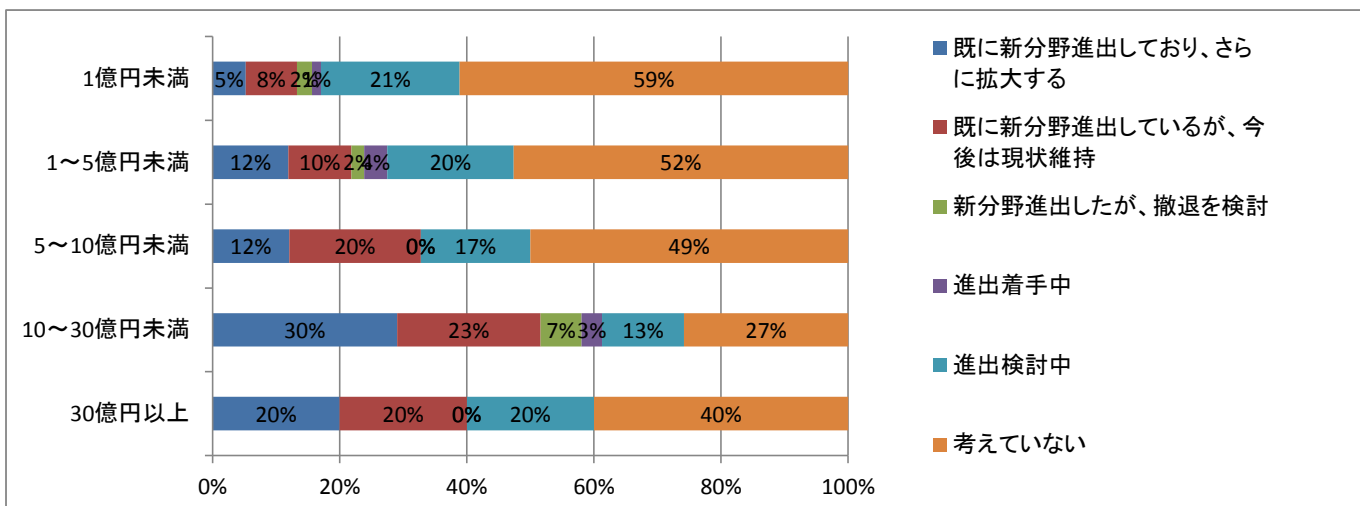
- 1 既に新分野進出しており、さらに拡大する
- 2 既に新分野進出しているが、今後は現状維持
- 3 新分野進出したが、撤退を検討
- 4 進出着手中
- 5 進出検討中
- 6 考えていない



既に新分野へ進出している企業の今後の計画としては、さらに拡大する企業と現状維持の企業が同じ割合となっている。
 また撤退を検討している企業もわずかではあるが見受けられる。
 また新分野進出に着手あるいは検討中の企業が4社に1社あり、今後も新分野に取り組む事業が増える見込みである。

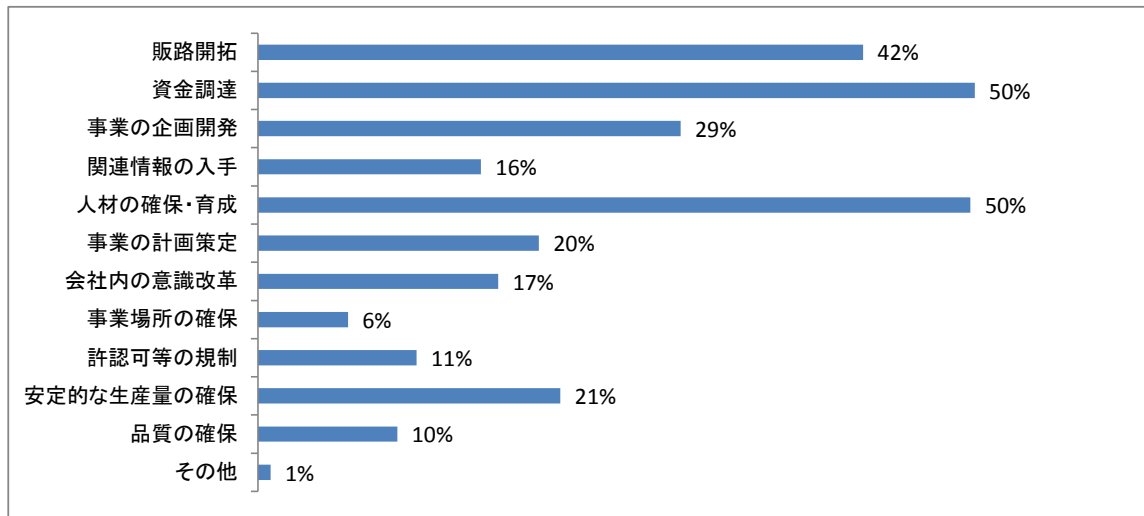
《完成工事高別集計結果》

今後の方針としては完工高10億円以上の企業では3社に1社が拡大を考えており、完工高の大きい企業ほど新分野進出に積極的である。



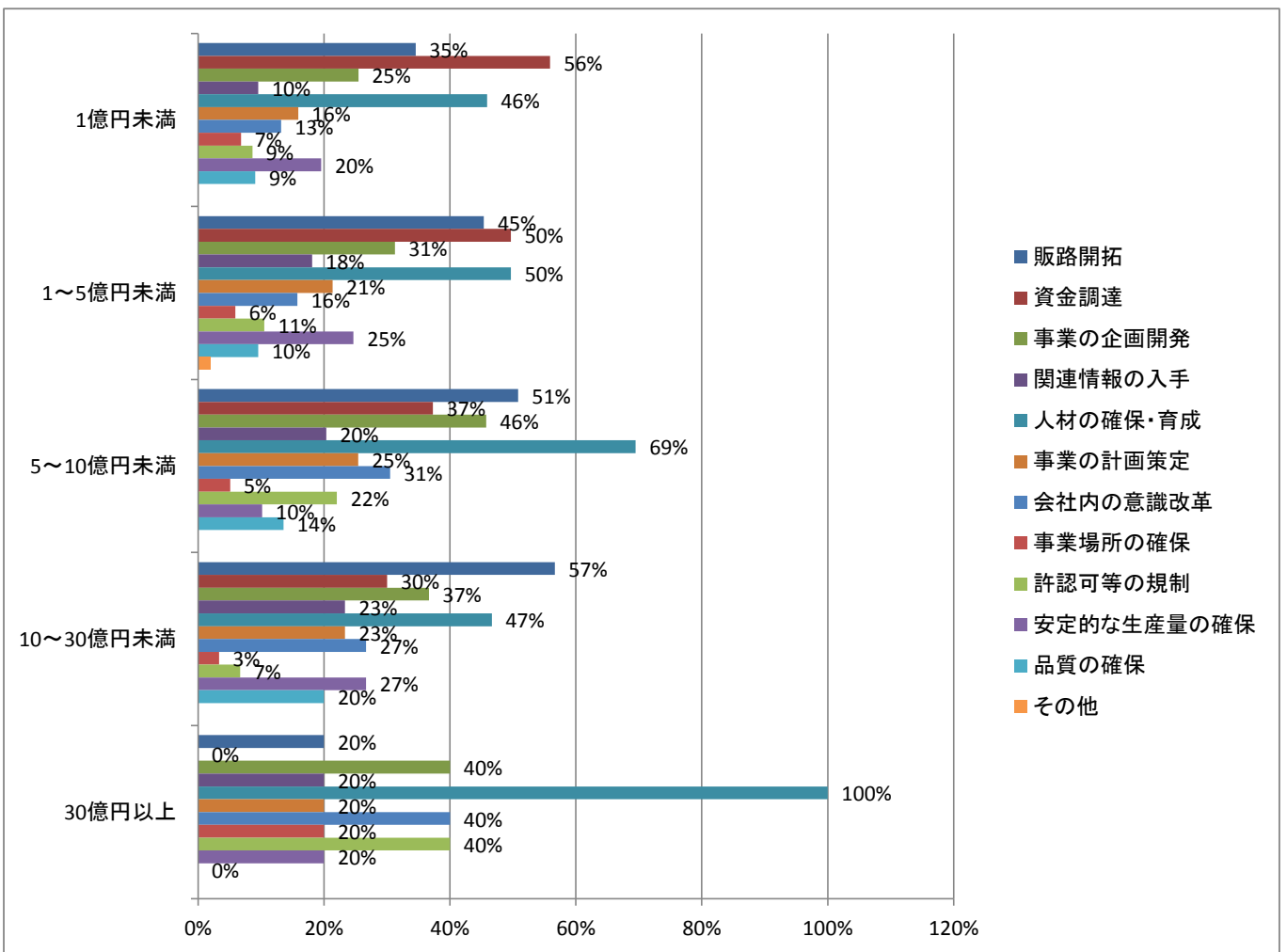
⑤新分野進出を図る際に、最も問題となった(なりそうな)ことは何ですか。(複数回答可)

1 販路開拓	2 資金調達	3 事業の企画開発
4 関連情報の入手	5 人材の確保・育成	6 事業の計画策定
7 会社内の意識改革	8 事業場所の確保	9 許認可等の規制
10 安定的な生産量の確保	11 品質の確保	
12 その他()		



《完成工事高別集計結果》

新分野進出の問題としては、完工高の大きい企業ほど「販路開拓」「社内の意識改革」を挙げる企業が多く、進出前の社内コンセンサスの確保、また進出後の売上確保が課題となっていることが窺える。一方完工高の小さい企業においては、過半数の企業が「資金調達」を課題として挙げている。



IV 県が実施する建設産業対策について

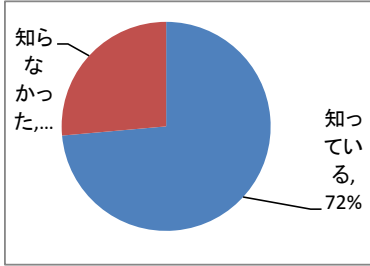
県がこれまで実施し、平成25年度も引き続き実施する新分野進出に係る支援事業については、「助成金」と「補助金」については約70%の企業が知っているが、「アドバイザー派遣事業」については、半数以上の企業が「知らない」と答えており、認知度が低くなっている。

今後の必要性についても、「助成金」「補助金」とも60%の企業が必要と答えており、必要性は高いといえるが、「アドバイザー派遣事業」については、必要とする企業が40%程度で、「わからない」とする企業が上回っており、制度が認知されていない実態が窺える。

(1) 建設産業新分野進出支援事業助成金について

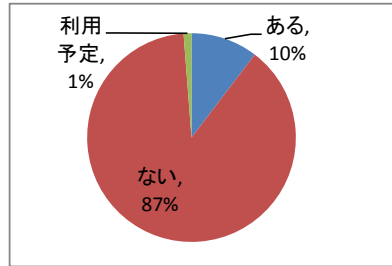
①県では新分野進出のための事前の調査研究・販路開拓等に対する助成金制度を設けていますが知っているですか。(○をつけて下さい)

1 知っている 2 知らなかった



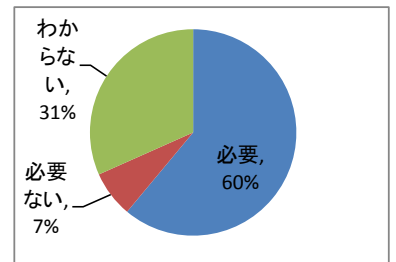
②上記の新分野進出助成金を利用されたことはありますか。

1 ある 2 ない 3 利用予定



③新分野進出助成金制度は今後も必要と思われますか。

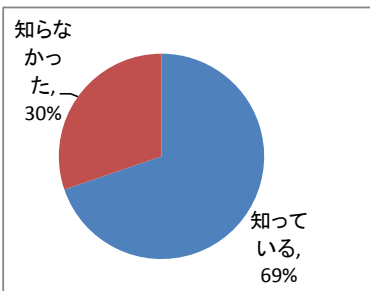
1 必要 2 必要ない 3 わからない



(2) 建設産業新分野進出促進事業補助金について

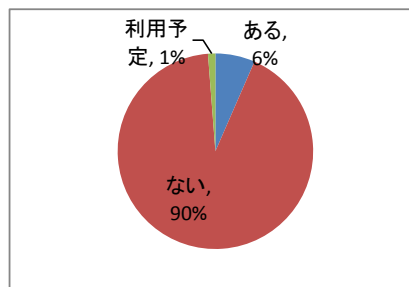
①県では新分野進出の際、事業化にかかる設備投資に対する補助金制度を設けていますが知っているですか。

1 知っている 2 知らなかった



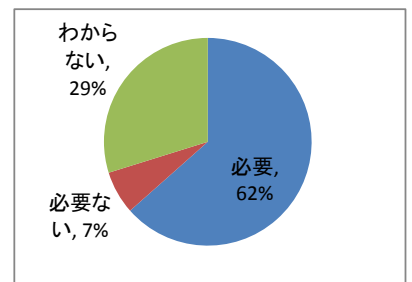
②上記の新分野進出補助金を利用されたことはありますか。

1 ある 2 ない 3 利用予定



③新分野進出補助金制度は今後も必要と思われますか。

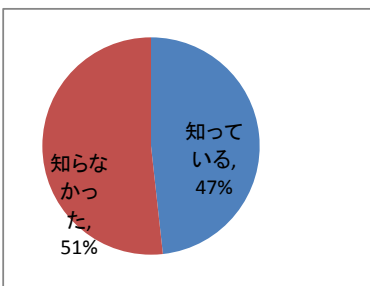
1 必要 2 必要ない 3 わからない



(3) 経営力強化アドバイザー派遣事業

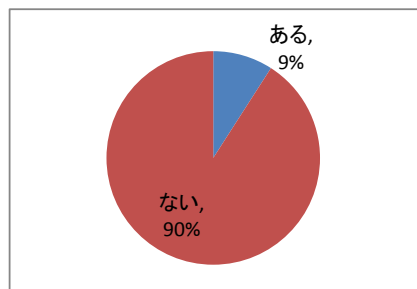
①県では経営基盤の強化や経営の多角化を検討している建設業者に対して専門家派遣を行っていますが知っているですか。(○をつけて下さい)

1 知っている 2 知らなかった



②上記の経営力強化アドバイザー派遣事業を利用したことがありますか。

1 ある 2 ない 3 利用予定



③経営力強化アドバイザー派遣事業は今後も必要と思われますか。

1 必要 2 必要ない 3 わからない

